

令和6年12月27日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 濱谷 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2024年度介護報酬改定に関するアンケート調査（後編）について

独立行政法人福祉医療機構では、2024年度介護報酬改定に関するアンケート調査結果について、リサーチレポート（後編）をとりまとめました。

なお、同レポートの内容については、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2024年度介護報酬改定後の実態の把握
- 対象：介護保険法に基づくサービスを実施する6,636法人
- 回答数：1,673法人（回答率25.2%）
- 実施期間：2024年7月19日～同年8月20日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 訪問介護
 - ✓ 4月以降、サービス活動収益が減少した事業所が42.6%、うち32.3%は利用者単価の低下が要因
- 介護老人保健施設
 - ✓ 協力医療機関との連携体制について、7割以上が連携済、未着手は1割未満
- 通所リハビリテーション
 - ✓ 新設されたリハビリテーションマネジメント加算（ハ）の算定率は11.5%
- 介護医療院
 - ✓ 科学的介護推進体制加算の見直しに対し、「入力負担の軽減は感じられなかった」が3割
- 認知症高齢者グループホーム
 - ✓ 認知症チームケア推進加算の算定率は低水準に留まるも、「今後算定する予定」が3割
- 小規模多機能型居宅介護
 - ✓ 総合マネジメント体制強化加算は、新設された加算（I）を65.2%が算定

以上